【資料1-5-1】生物多様性ながの県戦略に基づく指標の状況

目安値に対する進捗率	目安値以上	80%以上	80%未満
記号	◎	○	△
指標項目数【割合】	6【32%】	2【11%】	11【58%】

※進捗率=(最新実績-基準値)÷(目安値-基準値)

分野	No.	指標名	指標の説明	基準値	最新実績の前々年度	最新実績の前年度	最新実績	最新実績年度の目安値	進捗評価	目標値	現状分析	今後の方向性	担当課室	
知る	1	レッドリストの見直し	県内の動植物について、最新の生育状況を把握し、保全上特に注目すべき種の存在を広く周知する。		-	-	目標どおり改訂		◎	【2013年度改訂】 ・維管束植物編 ・非維管束植物・植物群落編 【2014年度改訂】 ・動物編(脊椎動物) ・動物編(無脊椎動物)	・目標どおりレッドリストの改訂を実施 ・冊子の配布、HPへの掲載を通じて、改定内容を広く周知した。 動植物の生息状況は、人間活動や環境の影響により変化するため、定期的なモニタリング等により、動向を注視しながら、5年以内を目途に改訂を行う。	自然保護課		
	2	自然公園の指定面積	優れた自然の風景地を持つ区域を自然公園として指定する。	278,549ha (2010年度)	278,833ha (2018年度)	278,515ha (2019年度)	277,922ha (2020年度)		△	拡大 (2020年度)	2020年3月27日に中央アルプス県立公園が国定公園に指定。新たに特別保護地区を指定(176ha) (GIS機能の向上等により、区域面積の数値に微増減あり)	・地形、地質、植生・野生生物、自然現象、文化景観等の観点から公園計画の見直しを適宜行う。 ・区域や地権区分等、変更すべき点があれば地域会議を通じて関係者と協議の上、修正を行う。	自然保護課	
守る	3	自然環境保全地域面積	自然公園の区域を除き、自然的社会的諸条件からみて、自然環境を保全することが特に必要な区域を指定する。	790ha (2010年度)	790ha (2018年度)	790ha (2019年度)	790ha (2020年度)		△	拡大 (2020年度)	2018年度にゾーニング制度のコンセプト策定と実現手法について検討したものの、2004年の「入笠湿原」以降、新規指定はない。	2021年6月G7サミットで合意された「30by30」の目標に向け、引き続き新規指定を検討しつつ、まずは既指定地の保全の充実を図る。	自然保護課	
	4	山小屋トイレにおけるし尿処理施設整備率	し尿処理がされず地下浸透や自然放流している山小屋のトイレの改修を促進する。	70.6% (2010年度)	82.7% (2018年度)	83.4% (2019年度)	85.2% (2020年度)	85.0%	◎	85.0% (2020年度)	山岳環境保全対策事業により、毎年着実に整備を行い、令和2年度に目標値を達成した。	国の補助制度(山岳環境保全対策支援事業)を活用し、引き続き整備を進める。	自然保護課	
	5	河川を分断させない砂防施設(スリット堰堤の設置)	野生動物が砂防施設の上下流を移動することが可能なスリット堰堤の設置数(累計)	201箇所 (2010年度)	298箇所 (2019年度)	311箇所 (2020年度)	323箇所 (2021年度)		◎	236箇所 (2015年度)	指針の改定によりスリットタイプ(透過型)の砂防堰堤が主流となっており、設置施設数が増加傾向にある。	「長野県建設部公共事業環境配慮指針」に基づき、野生動物の生息・生育空間に配慮した砂防事業を推進していく。	砂防課	
	6	希少野生動植物保護回復事業計画策定数	希少種の減少要因の解明や、要因除去対策を明確にし、県民等の保護実施者の活動指標となる保護計画を策定	8種 (2010年度)	14種 (2018年度)	15種 (2019年度)	15種 (2020年度)	15種	◎	15種 (2020年度)	保護事業計画の策定については、2019年度に目標の15種を達成。 なお、計画策定の他に、2013年度から2018年度に9種の評価検証を実施。	希少野生動植物が置かれている状況の把握に努め、保護事業計画の策定と評価検証を実施する。	自然保護課	
	7	捕獲者の確保	鳥獣被害対策実施隊のうち狩猟免許取得者数	3,506人 (2010年度)	2,870人 (2018年度)	3,077人 (2019年度)	3,684人 (2020年度)	3,900人	△	3,900人 (2020年度)	鳥獣被害対策実施隊員の高齢化による狩猟者不足により、加害鳥獣の捕獲者数の維持が難しくなっている。	鳥獣被害対策実施隊員における60歳以上の割合が6割超であることから、捕獲者の新規確保、地域への定着に向けた継続した支援が必要である。	鳥獣対策・ジビエ振興室	
	8	ニホンジカの適正個体数	ニホンジカの適正個体数の推計値	13,700頭 (2010年度)		13,600~ 34,900頭 (2015年度)	13,100~ 40,300頭 (2019年度)		△	6,000~ 16,000頭 (2020年度)	シカが学習し、自然公園等の捕獲しづらい環境へ移動したことやワナを警戒するようになったことにより、捕獲しづらくなっている。	高密度生息地において重点捕獲区域を設定し、市町村と連携して捕獲を推進する。	鳥獣対策・ジビエ振興室	
				48,500頭 (2010年度)		79,600~ 177,600頭 (2015年度)	40,900~ 115,800頭 (2019年度)			34,000~ 76,000頭 (2020年度)				
				33,800頭 (2010年度)		8,000~ 53,600頭 (2015年度)	33,300~ 102,400頭 (2019年度)			2,700~ 4,800頭 (2020年度)				
			8,600頭 (2010年度)		4,500~ 35,000頭 (2015年度)	31,200~ 110,000頭 (2019年度)			2,000~ 13,000頭 (2020年度)					
			104,600頭 (2010年度)		105,700~ 301,200頭 (2015年度)	124,400~ 352,800頭 (2019年度)			44,700~ 109,800頭 (2020年度)					
9	汚水処理人口普及率	下水道、農業集落排水、浄化槽等、汚水処理施設の普及人口の割合	95.3% (2010年度)	98.0% (2018年度)	98.1% (2019年度)	98.0% (2020年度)	98.8%	△	99.0% (2022年度)	下水道等の施設整備を進めているが、行政人口(分母)の減少に伴う汚水処理人口(分子)の減少のため、普及率は頭打ちになっている。	生活排水施設の計画的・効率的整備を図るとともに、将来にわたって安定的に継続して運営できるようにしていく。	生活排水課		
10	県の業務における温室効果ガス排出量	県有施設から発生する温室効果ガス排出量 ※流域下水道施設を除く。	78,122t-CO ₂ (2009年度)	67,590t-CO ₂ (2018年度)	62,344t-CO ₂ (2019年度)	64,557t-CO ₂ (2020年度)	64,841t-CO ₂	◎	64,841t-CO ₂ (2020年度)	県有施設の省エネ改修、公用車のハイブリッド自動車等への転換による燃料削減、信号機のLED化等により目標を達成した。	第6次長野県職員率先実行計画に基づき、県有施設のZEB化やLEDへの転換のほか、環境性能の高い公用車(EV・FCV)や再生可能エネルギーの導入等を推進していく。	ゼロカーボン推進室		

分野	No.	指標名	指標の説明	基準値	最新実績の前々年度	最新実績の前年度	最新実績	最新実績年度の目安値	進捗評価	目標値	現状分析	今後の方向性	担当課室
活かす	11	民有林の間伐目標	2011年度からの間伐面積の累計	24,000ha (2011年度)	134,909ha (2011～2018年度)	144,561ha (2011～2019年度)	153,383ha (2011～2020年度)	180,300ha	○	180,300ha (2011～2020年度)	近年、多発する災害や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国的に素材の受入制限が行われたことから、森林整備事業を見合わせるという事由により、目安値を下回った。	引き続き、森林の有する多面的機能の増進を図るため、計画的な森林整備の推進に努める。ドローン等のリモートセンシング技術を活用した施行管理の省力化を図り、必要な森林整備を実施	森林づくり推進課
	12	年間素材生産量	建築・合板・製紙・バイオマス用材等に使用される素材(丸太等)の生産量	293千m3/年 (2010年度)	540千m3/年 (2018年度)	564千m3/年 (2019年度)	570千m3/年 (2020年度)	750千m3/年	△	750千m3/年 (2020年度)	・森林資源の成熟に伴って素材生産量は増加傾向にある。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、製材用及び合板用は減少した一方で、チップ用及び燃料用が増加した。その結果、全体量は微増したが目安には達しなかった。	間伐から主伐への転換を推進し、素材生産の増加を図る。	県産材利用推進室
	13	年間の間伐材搬出量	年間の間伐材搬出量	143千m3/年 (2010年度)	187千m3/年 (2018年度)	141千m3/年 (2019年度)	134千m3/年 (2020年度)	238千m3/年	△	238千m3/年 (2020年度)	近年、多発する災害や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、全国的に素材の受入制限が行われたことから、森林整備事業を見合わせるという事由により、目安値を下回った。	引き続き、森林の有する多面的機能の増進を図るため、計画的な森林整備の推進に努める。ドローン等のリモートセンシング技術を活用した施行管理の省力化を図り、必要な森林整備を実施	森林づくり推進課
	14	林内作業道等延長	林内作業道の総延長	1,997km (2009年度)	3428.1km (2018年度)	3637.9km (2019年度)	3860.6km (2020年度)	3497km	◎	3,497km (2020年度)	国の補助制度が森林、林業関係者に活用され、作業道整備延長は目標を大幅に上回っている。	国の補助制度を最大限活用し、既存の林内路網を強化するとともに、災害に強い路網整備を目指す。	信州の木活用課
	15	林業就業者数	林業就業者数	2,572人 (2010年度)	1,499人 (2018年度)	1,446人 (2019年度)	1,449人 (2020年度)		△	2,200人 (2022年度)	労働災害の発生率の高さや他産業と比べて給与水準などの処遇が低位に留まっていることが、林業への関心の低下になり、就業者の確保を困難にしている。	安全研修の強化に向けた環境整備と機械化等による生産性の向上を通じた就業者の処遇改善や、若年層向けに林業の認知度の向上を図り、新規就業者の確保と就業環境を改善していく。	信州の木活用課
広める	16	「生物多様性」の認識状況	県の生物多様性の魅力・価値を認識し、長野県内における認知度を高める。(内閣府調査で「生物多様性の言葉の意味を知っている」と回答した者の割合)	30%未満 (2010年度)	-	16.7% (2015年度)	20.1% (2019年度)		△	50% (2020年度)	・「生物多様性」を構成する希少種や外来種等のテーマ毎のコンテンツは、それぞれが独立して存在していることから、これらが相乗して成り立つ「生物多様性」という概念を県民へ普及できていない。 ・現行の「生物多様性」について解説しているコンテンツ(県戦略(冊子)、県HP)では、分かりやすさ、広く県民への周知といった観点で、訴求力が低い。	生物多様性に関する総合的な情報をインターネットを活用して効果的に発信し、県民の生物多様性に対する魅力・価値への認知度向上を図る。	自然保護課
	17	こどもエコクラブ登録数	日本環境協会が運営しているこどもエコクラブの県内クラブ数	122クラブ (2010年度)	22クラブ (2018年度)	21クラブ (2019年度)	19クラブ (2020年度)		△	拡大 (2015年度)	新規登録の減少や会員児童の卒業等に伴い、クラブ数は減少傾向にある。	市町村や学校などと連携した事業周知を行うとともに、SDGsや気候変動の関心の高まりも踏まえ、信州環境カレッジの学校講座を充実させるなど、多様な学びの機会を提供していく。	環境政策課
	18	自然保護活動ボランティア	県からの委嘱により、動植物の監視活動の他、保全に関する啓発活動を行う、「自然保護レンジャー」及び「希少野生動植物保護監視員」の登録者数	511人 (2010年度)	470人 (2018年度)	493人 (2019年度)	514人 (2020年度)	610人	△	610人 (2020年度)	・登録者の年齢層は、レンジャー、監視員ともに70歳以上の者が半数近くを占め、人材の固定、高齢化が問題 ・特に20代、30代の登録者が少なく、若い年代への周知が必要である。	新規登録者確保のため、県からのチラシ配布や、レンジャー、監視員から公園利用者に活動内容を周知する等、登録者の募集にあたって、広く県民に呼び掛ける。	自然保護課
つなぐ	19	森林(もりの)里親契約	企業などとの森林の里親契約の件数(累計)	62件 (2010年度)	134件 (2018年度)	139件 (2019年度)	142件 (2020年度)	146件	○	156件 (2022年度)	2020年度はコロナ禍の影響で、企業との現地調査、契約締結式が延期されるなどにより目安に届かなかった。2021年度も上半期は締結式が延期されるなど影響が出ていたが、後期には3件契約予定であり、また、企業からの問い合わせも多く、概ね目標に届くものと思われる。	引き続き、企業(里親)と受け入れ先(里子)の調整対応を実施し契約締結に向けた支援を行う。	信州の木活用課